

サンベルト現象後のアメリカ合衆国南部

菅野峰明

埼玉大学 教養学部

本稿は1960年代後半からの経済成長と人口増加というサンベルト現象を経験した南部がその後どのように変化したかを経済、人口、都市、生活の側面から検討したものである。1960年代から合衆国南部と南西部はサンベルトと呼ばれ、その後の成長が約束されたかのようにであった。南部の製造業は躍進し、就業者は増加し、人口流入が続き、まさに太陽の輝いている地域であった。ところが、南部農村部のもっていた低賃金という相対的有利性が崩れ、労働集約的製造業の分工場が閉鎖され、製造業の重要性は低下した。しかし、所得水準の上昇と増加した人口に対応してサービス産業が成長し、サービス産業が集中した都市圏は発展を続けた。また、高齢者人口の増加とリタイアメント・コミュニティの開発によって、医療・社会支援部門の雇用が増加し、南部の産業構成も変化した。

キーワード：アメリカ合衆国南部、サンベルト、分工場、人口移動、リタイアメント・コミュニティ

I はじめに

アメリカ合衆国南部と南西部は1960年代後半から経済成長と人口増加が顕著になり、その後数十年間にわたって成長が続く地域と期待され、この地域の温暖な気候と相俟って「サンベルト」と呼ばれるようになった。「サンベルト」という言葉は燦々と照る太陽と結びつき、輝かしい未来のある地域をイメージさせてジャーナリズムと一般の間に瞬く間に広がり、南部はサンベルトという言葉とともに21世紀まで繁栄と成長が約束された地域と言われた(川出, 1984)。

サンベルトの経済発展と人口増加は製造業の急速な発展によるところが大きく、この発展は南部における安い労働賃金、低い労働組合組織率、恵まれた課税環境、労働権法¹⁾の存在、連邦政府の政策と強い関係があった(菅野, 1982)。サンベルトという言葉を最初に使用した Philips は『勃興する共和党多数派』のなかで、フロリダからテキサス、アリゾナ、カリフォルニア州の南部に続く地域をサンベルトと呼んだ(Philips, 1969)。

その後、南部と西部を一緒にした範囲、北緯

37度線以南の州にヴァージニア、ケンタッキー、ウェストヴァージニア、メリーランド州を加えた範囲がサンベルトとして示されたこともある。しかし、合衆国の国勢調査局は人口学者の Rice の定義した、北緯37度線以南の14州にハワイ州、カリフォルニアとネヴァダ州の南部を加えた範囲をサンベルトとしている(Rice, 1981)。したがって、サンベルトは南部の範囲と一致しないので、この論文では合衆国国勢調査局が使用している16州からなる南部地域を南部として取り扱うことにする。

確かに1970年代の南部は就業者の増加率と人口増加率において合衆国の他の地域を上回っており、経済発展の側面では注目される様相があった。ところが、比較的労働賃金が安いことから南部の農村地域に建設された北部・中西部系の企業の分工場は、1980年代にグローバリゼーションの進展によって中南米や中国の工場と競争できずに閉鎖され、農村部の非農業部門の雇用は減少し、製造業主体の経済発展を遂げてきた農村部の成長は頭打ちとなった。その結果、1980年代において南部の中にも経済発展を続ける州と停滞気味の州

が出現してきて、南部の発展も分極化するようになった(藤岡, 1993)。

南部と南西部の人口成長と経済発展をもたらしたサンベルト現象に関する著作・論文は多いが(例えば, Weinstein and Firestine, 1978; Ballard and James, 1983), 1980年代以降にサンベルト現象および南部がどうなったのかについての論文は少ない。本論文は経済発展と人口増加というサンベルト現象の特質を捉えた上で, 1980年以降南部がサンベルト現象を踏まえてどのように変化したかを人口, 経済活動, 都市, 住民生活の側面から明らかにしようと試みる。したがって, 本論文は1980年代以降における南部の変化を記述して, サンベルト現象が一体何をもたらしたかの検証にもつながることになる。

II サンベルト現象

1. 人口の増加

1) 人口増加

南部の発展が注目された要因の一つは人口増加であった。合衆国総人口に占める南部の人口比率は, 1960年には30.7%であったが, 1970年には30.9%, 1980年には33.3%, 1990年には34.4%に上昇した。南部の人口増加率は1960~70年には14.7%で合衆国平均の13.3%とあまり大きな違いはなかったが, 1970~80年には合衆国平均の11.4%を大きく上回る20.0%, 1980~90年には合衆国平均の9.8%を上回る13.4%に達し, 南部と他の地域との差異を際立たせた。

南部の人口増加を州別に見ると, 1960~70年

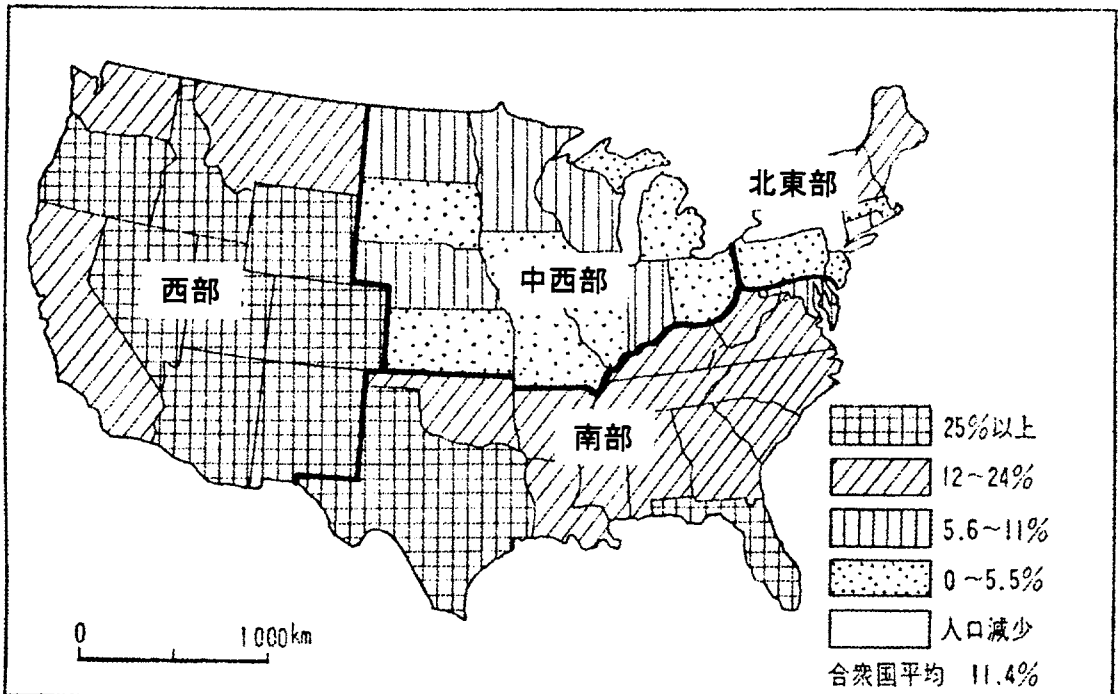


図1 合衆国の人口増減, 1970-80年

(菅野 (1982) より転載)

には合衆国の平均13.3%を上回る州はデラウェア、メリーランド、ヴァージニア、ジョージア、フロリダ、テキサスの6州に過ぎなかったが、1970～80年には合衆国平均の11.4%を上回る州は、デラウェアとメリーランドを除くすべての南部の州となり、南部のほとんどの州における人口増加が顕著となった(図1)。ところが、1980～90年になると、南部全体の人口増加率は合衆国平均を上回ったが、州別に見ると、ウェストヴァージニア、ケンタッキー、アラバマ、ミシシッピ、アーカンソー、ルイジアナ、オクラホマ州は合衆国平均を大きく下回り、逆にフロリダ、テキサス、ジョージア州が合衆国平均を大きく上回った(図2)。総じて言えば、南部の人口増加率は大西洋沿岸部とテキサス州で高く、南部中央部(かつては South

Central 南中部と呼ばれていた)で低いというパターンになり、1970年代に見られたような、南部全体が高い人口増加率を示すというパターンではなくなってしまった。人口増加率の高い地域と低い地域が分かれるようになった。

2) 人口移動

南部は1960年代まで北東部や中西部に人口を送り出す人口流出地域であった。ところが、1970年代から南部は人口流入地域に変化したのである。1970年から75年の間に約180万人が南部に純流入した。その内訳は北東部から96.4万人、中西部から79万人、西部から7.5万人である(図3)。1960年代まで長い間人口流出地域であった南部が人口流入地域に変化したことは、南部の大きな変化であった。

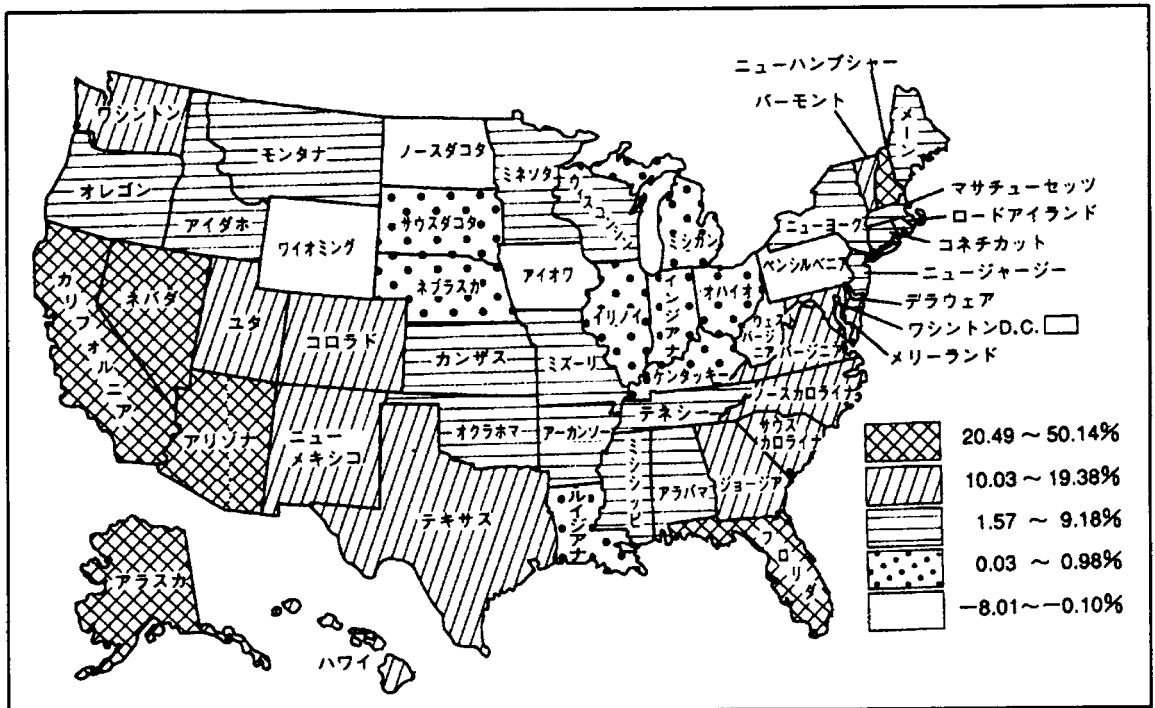


図2 合衆国の人口増減, 1980-90年

(菅野 (1994) より転載)

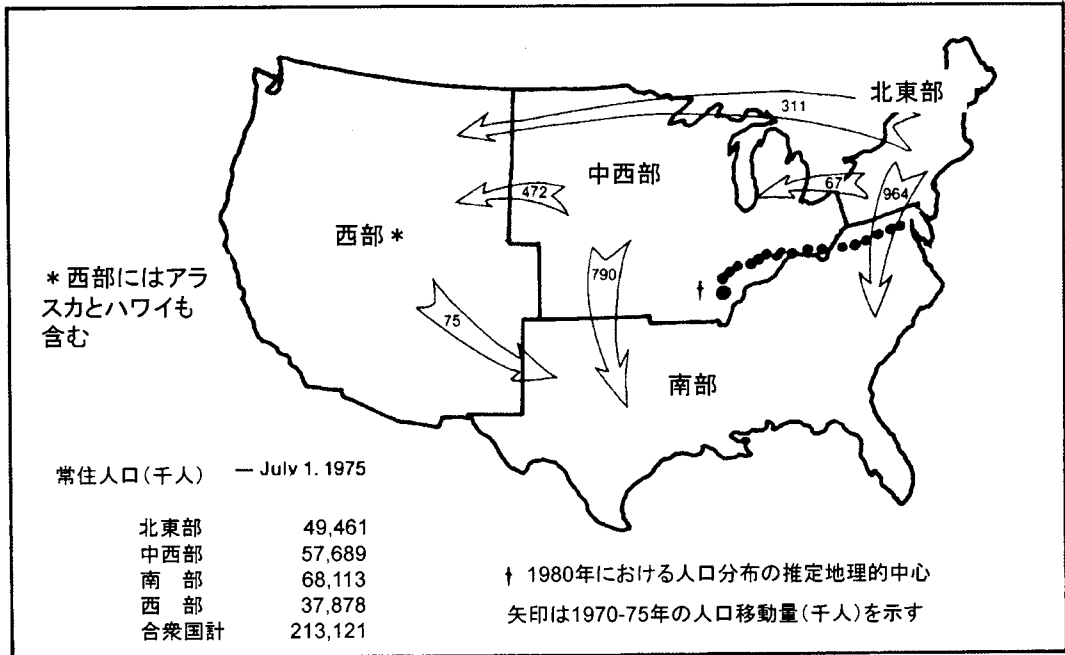


図3 合衆国の地域間人口移動, 1970-75年

(Weinstein, B.L. and Firestone, R.E. (1978) による. 一部改変)

1980年代にも南部への人口流入は続いた。1980年から87年にかけての南部の社会増加431万のうち、フロリダ州が200万、テキサス州が124万であり、この2州で南部の社会増加の約4分の3を占めた。同じ時期にウェストヴァージニア、ケンタッキー、ミシシッピ、ルイジアナ州では人口の社会増加がマイナスに転じた。この大きな人口の流れは、北東部や中西部から南部や西部への人口移動と経済活動の移動に密接に関連しており、「スノーベルトからサンベルト」への流れの一部として把握することが出来る (Weinstein and Firestone, 1978)。また、この人口移動の変化は、南部への三つの主要な移動、つまり労働力移動、黒人の南部への移動、退職者の移動、そして南部からの人口流出の減少によって説明することが出来る (Pandit, 1997a)。

1970年代以降は合衆国の経済と工業のリスト

ラクチャリング(再編成)の時期であった。北部の工業地域は老朽化した設備・技術や外国との競争、そしてハイテク産業を誘致することができなかったために人口と雇用者数を減少させた。1970年代の石油危機は北部の工業を一層衰退させた。それに対して、快適な気候、安い労働力、安い地価、そして豊富で安価なエネルギーのある南部は北部からの工業と人びとを十分受け入れる基盤をもっていたので、北東部や中西部から南部へと移動した経済活動もあった。

1970年代の地域的な経済再編成は、北東部と中西部から南部への人口移動を促す人口学的事象とも時期を同じくしていた。それは、ベビーブーム世代が生産年齢人口に加わったことであった (Pandit, 1997b)。北東部や中西部はこれらの世代を吸収する新しい仕事を増加させることができず、昔からの工業地帯から若い労働者が南部の発

展しつつある州や都市圏に大量に流入したのである (Plane, 1992)。

黒人の人口移動は1960年代までほぼ1世紀にわたって、南部から北部へという流れであったが、1970年代になると逆の流れのパターンになり、北東部及び中西部から南部への移動が明瞭となった。1975～80年の南部への黒人人口の純移動は10.8万に達した。黒人の南部への移動現象は、北部から南部への人口移動をもたらした要因、つまり北東部と中西部の工業の衰退と南部における経済的發展と都市圏の發展と同じものであった。さらに、公民権運動以降、南部における黒人を取り巻く社会的条件が次第に改善され、そのことがこの地域に黒人人口を惹きつけ、そして黒人人口の流出を減少させたのであった (Johnson, J. Jr. and Grant, 1997)。南部への黒人人口移動の大部分は都市圏に向かったが、一部の黒人は第二次世界大戦後に北部に移住した黒人の子どもであり、その中には両親や祖父母が子ども時代を送った農村部に戻った人びとのいたことも指摘されている (Cromartie and Stack, 1989)。

1970年以降の北部から南部への人口移動の大きな流れの一つは高齢者の流入であった。快適さを求めての高齢者の長距離移動は、医療の進歩、長生き、十分な年金、レジャーとレクリエーション志向のライフスタイルを基にして生じたものであった。1980年代初期において高齢者の純人口移動がプラスになったのは合衆国の大きな地域区分では南部だけであった。1980年から85年にかけての南部への人口移動を年齢別にみると (15歳から65歳以上まで10歳ごと)、65歳以上の比率は、北東部からの移動の11%、中西部からの移動の4.5%であった。

南部の人口の社会増加が大きくなったのは、北東部や中西部からの流入者が多数であったということに加えて、南部自体が流出者を減少させたた

めである。1970年以降、南部からの流出者数は減少し、それと同時に南部内での人口移動が増加した。南部内での人口移動の大きな流れは農村部から都市へのものであった。とくに、南部の都市圏はサービス部門との関係が強かったため、南部の農村部とスノーベルト (あるいはラストベルト) からの移住先として選択された。

2. 経済発展

1) 就業者の増加

南部では第二次世界大戦後、農業部門の就業者が急速に縮小し、それに代わって、製造業、卸・小売業、サービス業、行政部門の就業者数が増大した。1991年における南部の非農業部門就業者構成比率を合衆国平均と比較すると、行政部門がやや高く、金融・保険・不動産業とサービス部門がやや低いとは言え、南部の非農業部門の就業者構成は、合衆国全体のそれに極めて近似するようになった (表1)。

南部の州別に非農業部門の就業者数の変化をみると、1970年から80年にかけては、デラウェア、ウェストヴァージニアを除く州の増加率が合衆国平均増加率28.2%よりも高く、なかでもルイジアナ、テキサス、フロリダの3州の増加率はいずれも50%を上回るものであった (表2)。これがサンベルト現象として注目された現象の一つであった。ところが、1980年から90年間の10年間になると、合衆国の平均増加率 (20.3%) よりも低い州がウェストヴァージニア、ミシシッピ、ルイジアナ、オクラホマの4州に達した。

1970年代に高い増加率を示したルイジアナ、オクラホマ州は1980年代には低い増加率に留まったが、これは石油産出州の石油価格暴落による不況のためであった。また、同じ時期に増加率の低かったミシシッピ、アラバマ州という南部中央部諸州は、かつてビジネスクライメット (経営風土)

表1 合衆国と南部の非農業部門の就業者構成 (単位, 1000人)

	総計 (千人)	建設業	製造業	輸送・公益	卸・小売業	金融・保険・ 不動産	サービス業	行政
合衆国全体, 1970	70,664 (100%)	3,347 (4.7%)	19,393 (27.4%)	4,498 (6.4%)	14,950 (21.1%)	3,679 (5.2%)	11,577 (16.4%)	12,597 (17.8%)
南部比率 (28.7%)	20,281 (100%)	1,195 (5.9%)	5,120 (25.2%)	1,298 (6.4%)	4,291 (21.2%)	957 (4.7%)	3,023 (14.9%)	3,918 (19.3%)
合衆国全体, 1980	90,564 (100%)	4,399 (4.9%)	20,300 (22.4%)	5,143 (5.7%)	20,386 (22.5%)	5,168 (5.7%)	17,901 (19.8%)	16,249 (17.9%)
南部比率 (32.1%)	29,071 (100%)	1,767 (6.1%)	6,068 (20.9%)	1,679 (5.8%)	6,517 (22.4%)	1,494 (5.1%)	5,155 (17.7%)	5,783 (19.9%)
合衆国全体, 1991	108,981 (100%)	4,696 (4.3%)	18,426 (16.9%)	5,824 (5.3%)	25,418 (23.3%)	6,708 (6.2%)	28,779 (26.4%)	18,433 (16.9%)
南部比率 (33.5%)	36,525 (100%)	1,761 (4.8%)	5,986 (16.4%)	2,008 (5.5%)	8,603 (23.6%)	1,980 (5.4%)	8,939 (24.5%)	6,833 (18.7%)
合衆国全体, 2000	131,418 (100%)	6,687 (5.1%)	18,437 (14.0%)	6,993 (5.3%)	30,190 (23.0%)	7,618 (5.8%)	40,384 (30.7%)	20,572 (15.7%)
南部比率 (35.3%)	46,329 (100%)	2,566 (5.5%)	6,051 (13.1%)	2,670 (5.8%)	10,904 (23.5%)	2,433 (5.3%)	13,833 (29.9%)	7,752 (16.7%)

鉱業の就業者数は少ないので、省略してある。従って部門の構成比率の合計は100%とならない。

(U. S. Census Bureau, *Statistical Abstract of the United States*, 1971, 1981, 1992, 2001より作成)

表2 南部諸州の非農業部門就業者数の変化 (単位, 1000人)

州	1970年	1980年	'70-'80年 増加率 (%)	1990年	'80-'90年 増加率 (%)	2000年	'90-2000年 増加率 (%)
デラウエア州	213	258	21.1	341	32.2	421	23.5
メリーランド州	1,304	1,695	30.0	2,097	23.7	2,449	16.8
ヴァージニア州	1,464	2,121	44.9	2,831	33.5	3,507	23.9
ウェストヴァージニア州	514	646	25.7	629	-2.6	736	17.0
ノースカロライナ州	1,746	2,385	36.6	3,070	28.7	3,947	28.6
サウスカロライナ州	839	1,187	41.5	1,514	27.5	1,877	24.0
ジョージア州	1,546	2,146	38.8	2,942	37.1	3,993	35.7
フロリダ州	2,156	3,571	65.6	5,280	47.9	7,076	34.0
ケンタッキー州	914	1,209	32.3	1,470	21.6	1,825	24.1
テネシー州	1,328	1,735	30.6	2,175	25.4	2,738	25.9
アラバマ州	1,007	1,358	34.9	1,639	20.7	1,934	18.0
ミシシッピ州	576	831	44.3	937	12.8	1,157	23.5
アーカンソー州	532	745	40.0	937	25.8	1,162	24.0
ルイジアナ州	1,046	1,571	50.2	1,617	2.9	1,931	19.4
オクラホマ州	771	1,136	47.3	1,202	5.8	1,485	23.5
テキサス州	3,640	5,862	61.0	7,167	22.3	9,444	31.8
合衆国全体	70,664	90,564	28.2	108,981	20.3	131,418	20.6

(U. S. Census Bureau, *Statistical Abstract of the United States*, 1971, 1981, 1991, 2001より作成)

の良さを売り物にして企業誘致政策を行い、製造業就業者を増加させたが、1980年代になって比較優位性が低下して就業者の伸びが低下した。一方、デラウェア、メリーランド、ヴァージニア、ノースカロライナ、サウスカロライナ、ジョージア、フロリダの大西洋沿岸諸州は合衆国の平均増加率を上回る値を示した。

2) 製造業の発展

南部の工業化は第二次世界大戦後、顕著になった。南部は1958年に初めて製造業就業者数が農業就業者数を超えたのである。しかし、南部で発展していた製造業のほとんどは繊維・織物、木材加工、衣料、食品加工といった小規模で労働集約的な部門であった。1968年に南部の16州の半数以上の州において食品、木材加工、衣料が主要な製造業であり、残りの8州のうち3州は金属が最大の製造業で、5州は他の製造業部門が1位であったが、食品、木材加工、衣料がそれらに次ぐ製造業部門であった(Hartshorn, 1974)。その当時の南部の製造業の中心はノースカロライナ州のピードモント地帯であり、ここはグリーンズボロ、ウinston・セラム、ハイポイントの都市を中核にして繊維・織物、家具、化学、機械、食品加工の製造業からなる多様化した工業基盤をもっていた。

しかし、1970年代になると、南部の製造業は大きく変化する。南部の製造業はピードモント地帯だけではなく全域に工場が分布するようになった。ミシシッピ州北部、アラバマ州北東部、テネシー州西部、アーカンソー州北部そしてジョージア州および南北カロライナ州沿岸部における製造業雇用者が増加したのである。これらの地域の多くは農村部あるいは非都市圏の地域を含み、そこでの労働賃金は合衆国平均よりも低いものであった。このような地域の製造業労働者のかなりの割合は農家の世帯主ではなく、世帯主以外の構成員

であった。これは、農外雇用によって所得を増加して、生活水準を上昇させようとする農家の姿勢であった(Johnson, 1997)。

低賃金を求めて南部の各地に分散した製造業の多くは、繊維・織物と衣料関係であった。これらの製造業はかつて企業が全然関心を向けなかった地域で操業を開始するという点では、先駆的な役割を果たした(Johnson, 1985)。とくに、繊維・織物よりも遅れて南部に進出してきた衣料製造業は、低賃金労働力が豊富に存在する労働市場を求めて農村部に工場を立地させ、農村部の工業化の主導的な役割を果たしたのである。低賃金指向の製造業が南部の農村部に向かったのは、衣料製造の後には大量生産、消費者指向の家庭用電気機械・器具製造業であった。このような製造業において大型で複雑な製品を製造する工場は北東部や中西部の工業地帯に残っていて、南部に進出した工場は決まりきった繰り返しの作業を行う工程の場所であり、分工場と呼ばれた(Glasmeier and Leichenko, 1996)。また、これらの工場は比較的革新性の乏しい単純作業が中心であったので、「ペリフェラル・フォーディズム」とも呼ばれる(Wilson, 1995)。

また、南部諸州における労働組合組織率の低さも南部への分工場立地の要因の一つであった。そして、州が企業の誘致を国内だけではなく、外国でも積極的に行ったことも分工場進出の一つの要因である。南部への分工場立地を可能にしたもう一つの要因はインターステートハイウェイ(高速自動車道)をはじめとする交通ネットワークの進展である。高速自動車道、国道、州道の道路網が整備され、企業が低賃金で労働者を雇用できる地域に工場を立地させることが出来たのである。

一方、都市部には輸送機器、電気機械、印刷部門の工場が立地していたが、機械、電気・電子機器、精密機器等の新技術産業は高学歴の技術者、

優れた教育環境，文化への近接性，交通・コミュニケーションネットワークの良さを求めて都市圏の立地を求めた。南部の都市圏はすでにこれらのものを備えていたので，新技術産業は都市圏に立地するようになった（秋元，1992）。

3) サービス業の発展

南部経済は長い間農業あるいは製造業依存と言われてきた。しかし，今日の南部は，合衆国全体と同様に就業者のほぼ30%がサービス業に従事し，その数も1,400万人に近い。1970年代以降，南部経済のサービス部門は2000年までに約4倍に拡大した。サービス部門のこのような拡大は，急速な人口増加，1人当たり所得の上昇，企業を取り巻く複雑な環境，観光の着実な伸び，医療・福祉関連のサービス業を必要とする年齢構成の変化によるものである。

南部におけるサービス業就業者は1964年から1994年にかけて221万人から1,287万人と5.8倍にも増加した。サービス業のなかで最大の就業者数をもっているのは，ホテル・対個人サービス業（796万人，1994年）である。この業種の仕事は主に非熟練労働と低賃金によって特徴づけられる。賃金水準では高い部類になるビジネスサービス業（事業所サービス，例えば広告，経理，宣伝，設計）も10倍にも達する高い増加率を示した。この業種は専門的技術を他の事業所に販売するのが特色であり，南部に進出した事業所の増加と関連している。

各種のビジネスサービス業は大都市，とくにフロリダ州南部，アトランタ，ワシントンD.C.に集中する傾向を示している。ところが，ルイジアナ州北部からジョージア州南部にかけての地域にはこの業種の就業者数は極めて少ない。しかし，この業種の就業者増加率の高いところは南部全域に散在している。

Ⅲ サンベルト現象の影響

1. 所得の上昇

1970年代からのサンベルト現象と言われる南部の経済発展によって南部の1人当たり所得と合衆国全体のそれとの差が縮小した。1970年から80年にかけて南部諸州はすべて州別1人当たり所得と合衆国平均との差を縮めたのである（表3）。デラウエアとメリーランド州は元々1人当たり所得が合衆国平均を超えていたし，ノースカロライナ州だけは指数が同じ値であった。1970年代の経済発展によって南部の所得水準は上昇したと言える。しかし，1980年の南部の1人当たり所得は合衆国平均を100として，70台が4州，80台が5州もあり，南部16州のうち半数以上が80台以下のままであった。1980年において合衆国平均を上回ったのは僅かに3州であり，北東部メガロポリスの一部と考えられる地域のデラウエア，メリーランドの2州とテキサス州であった。1990年の南部の州別1人当たり所得をみると，80年の指数を上回って合衆国平均との差を縮小した州が6州あるが，逆に80年の指数よりも小さな値となった州が6つもある。すなわち，1970年代には南部と合衆国のその他の地域との所得格差は縮小したのであるが，80年代になると南部中央部を中心に所得の伸び率が低下する傾向が生まれてきた。

ところが，2000年の指数をみると，1990年の指数よりも低いのはデラウエア，メリーランド，ウェストヴァージニア，フロリダ，アラバマ州だけであり，全体的には南部の州は合衆国平均との差を縮小した。これら5州のうち，デラウエア，メリーランド州は1990年の段階ですでに合衆国平均を上回っていたので，2000年になって合衆国平均に近くなったとも言える。2006年には1人当たり所得の指数が70台の州はウェストヴァージニア，ミシシッピ，アーカンソー州の3州，80台

表3 南部における1人当たり所得の変化(単位:US\$)

州	1970年	1980年	1990年	2000年	2006年
デラウェア州	4,505 (114)	10,066 (106)	21,695 (113)	30,867 (103)	39,022 (108)
メリーランド州	4,322 (110)	10,384 (109)	22,484 (117)	34,256 (115)	44,077 (121)
バージニア州	3,712 (94)	9,305 (98)	19,997 (104)	31,085 (104)	39,173 (108)
ウェストヴァージニア州	3,043 (77)	7,664 (81)	14,177 (74)	21,898 (73)	27,897 (77)
ノースカロライナ州	3,220 (82)	7,753 (82)	16,663 (87)	27,067 (91)	32,234 (89)
サウスカロライナ州	2,975 (75)	7,298 (77)	15,420 (81)	24,424 (82)	29,515 (82)
ジョージア州	3,323 (84)	8,060 (85)	17,377 (91)	27,988 (94)	31,891 (88)
フロリダ州	3,779 (96)	9,202 (97)	19,107 (100)	28,507 (96)	35,798 (98)
ケンタッキー州	3,096 (78)	7,642 (80)	15,087 (79)	24,411 (82)	29,352 (81)
テネシー州	3,097 (79)	7,660 (81)	16,294 (85)	26,096 (87)	32,304 (89)
アラバマ州	2,903 (74)	7,481 (79)	15,225 (80)	23,764 (79)	31,295 (86)
ミシシッピ州	2,556 (65)	6,678 (70)	12,710 (66)	21,005 (70)	26,535 (73)
アーカンソー州	2,773 (70)	7,166 (75)	14,032 (73)	21,924 (73)	27,935 (77)
ルイジアナ州	3,041 (77)	8,625 (91)	14,761 (77)	23,079 (77)	30,952 (85)
オクラホマ州	3,337 (85)	9,188 (97)	15,583 (81)	24,406 (82)	32,210 (89)
テキサス州	3,536 (92)	9,538 (100)	17,218 (90)	28,310 (95)	34,257 (94)
合衆国平均	3,945 (100)	9,503 (100)	19,142 (100)	29,843 (100)	36,276 (100)

()内は合衆国平均を100としたときの指数

(U. S. Census Bureau, *Statistical Abstract of the United States*, 1985, 1997, 2008より作成)

が8州, 90台が2州, 100以上が3州となり, 南部の州が大幅に合衆国平均との差を縮小させた。

人口増加と人口移動, 非農業部門就業者数, そして所得水準の違いから, 南部の中でも陽が当たって発展しているところと, 陽の当たらないところが出てきて南部の分極化が進んでいる。このようなことから南部は「サンベルト」の一部というよりも「サンスポット」とその他の地域に分けられるようになった(藤岡, 1993)。

2. グローバリゼーションの進展

南部における工業と商業の投資の多くは伝統的にこの地域の外から行われてきたが, サンベルト現象の時代になると外国からの投資も増加するようになった。外国資本は, 安くなったドル, 拡大する市場, 安い労働力, 組織化されていない労働

力, 低い税金, 労働権法の存在, 優遇策を打ち出す地方政府, そして安い生活コストといった南部の特性を利用して, 南部に進出した。大量の労働者を雇用する自動車産業は, 1980年にニッサンがテネシー州のスマーナに, 1988年にトヨタがケンタッキー州のジョージタウンに, 1992年にBMWがサウスカロライナ州のグレーアに, 1993年にはメルセデス・ベンツがアラバマ州のヴァンスに, ホンダが2001年にアラバマ州リンカーンに, 2005年に韓国のHyundaiがアラバマ州のモントゴメリーに, 2003年にニッサンがミシシッピ州キャントンにそれぞれ進出し, 進出した地域とその周辺に部品供給会社を惹きつけることになった。

南部諸州と地方政府は自動車製造工場と部品工場の誘致を行うために積極的なキャンペーンを行った。優遇策は, 税の優遇, 道路交通網の整備,

雇用者の訓練と募集からなり、州政府は多額の資金をつぎ込んだ。こうした誘致策により、かつて中西部が中心だった自動車産業において、南部は自動車生産の31%を占め、自動車部品供給でも31%を占めるようになった。南部の自動車産業は外国の自動車メーカーによって発展し、中西部から南部に続くインターステート I-65号と I-75号沿いの地域に南部自動車産業回廊が形成され、ヴァージニア州からジョージア州にかけてのインターステート I-85号沿いの地域にも自動車産業関連の産業が集まり、もう一つの自動車産業回廊となっている。

このような外国資本の南部への直接投資と並んで、南部の製造業を変化させたものに1994年に発効した北米自由貿易協定 (NAFTA) がある。この協定によってメキシコの大量の安い労働力を利用しての生産が可能となり、繊維・織物、衣料製造は生産部門をメキシコに移して、南部の工場を閉鎖するようになった。その結果、1996年から2006年にかけてノースカロライナ州では製造業の仕事が35%も減少した (Walker and Cobb, 2008:220)。また、他の南部10州も製造業就業者数が20%以上も減少した。繊維・織物、衣料産業の賃金はそれほど高いものではないが、これらの職を失った労働者は賃金が30%以上も低くなるサービス業や事務員やレジ係として働かざるを得なくなった。

3. ビジネス・医療サービス業の進展

南部の人口増加と事業所の増加はサービス業就業者の増加をもたらし、とくにビジネスサービス業の伸びは大きかった。ビジネスサービス業は製造業や建設業の事業所サービスだけではなく、卸・小売業の経営部門のコンサルタント、経理、情報の処理なども行い、経済活動の発展とともに就業者を増加させた。このようなビジネスサー

ビス業は大都市、とくにアトランタ、ワシントン D.C., フロリダ州南部のマイアミ-フォートローダーデールに集中する傾向を示している。高い増加率を示すのも都市圏で、アトランタ、シャーロット、ニューオーリンズの郊外において顕著である。しかし、ビジネスサービス業の就業者増加率の高いところは南部全域に散在しており、南部各地で事業所の増加が多いことを示している。例外は、ルイジアナ州北部からジョージア州南部にかけての地域で、ここは農業が卓越する農村部で事業所も少なく、ビジネスサービス業の就業者数は極めて少ない。

医療サービス業就業者も増加した。医療サービス業の分布は2つの要因、つまり人口構成と支払い能力を反映したものになっている。つまり、医療サービス業就業者が集中しているのは、高齢者の多く住むフロリダ州南部、そして比較的高所得者が多い、ジョージア州北部、ワシントン D.C. 周辺、ノースカロライナ州のリサーチトライアングルである。これらと対照的に、ミシシッピ、アーカンソー、アラバマ、ケンタッキー州の比較的低所得者の多いカウンティには医療サービス業に従事する人は少ない。しかし、医療サービス業就業者数の増加率でみると、これとは異なるパターンとなりヴァージニア、ミシシッピ、ケンタッキー、ジョージア州の農村部で高くなる。これは、農村部においても医療サービス業が進展していることの証左であり、医療サービスが改善していることを示している。高齢者の比率が高くなるにつれて南部の医療サービス業就業者数はさらに増加するものと思われる。

IV サンベルト現象以降の南部の変化

1. 農業の変化

アメリカ南部の農業はサンベルト現象後、劇的に変化した。農産物は特化し、大規模な農業経営

になり、農業就業者は減少した。南部は古くから、アメリカの農業地域と言われてきたが、第二次世界大戦後に耕作地は森林や牧草地に転換されて実際には耕作地の比率はそれほど多くはない。1997年のデータでみると、農業的土地利用²⁾に占める耕作地の比率が25%以上を占めるのは、デラウエア、メリーランド、アーカンソー州の3州だけであり、20%に満たない州が7州もある(表4)。南部の農村部を特色づけていた多くの耕作地と建造景観が失われ、ジョージア州では1946年以前の農村の建造物は90%も失われたという報告もある(Georgia Department of Natural Resources, 1995)。

南部の耕作地の多くでは、トウモロコシ、大豆、冬小麦などの伝統的な作物が栽培されているが、森林と草地の占める割合が非常に大きい。とくに大西洋とメキシコ湾に面した海岸平野に位置した州ではその割合が大きい。しかし、南部の農業を特色づけているのは、南部の冬の温暖な気候と夏の降水量と暑さによって栽培が可能となる特産物があることである。それらはタバコ、ピーナッツ、サトウキビ、柑橘類、苗木、植木、鉢物、園芸作物であり、タバコ、ピーナッツ、サトウキビはそれらの栽培に対して政府の影響が多いので、「政治的作物」と呼ばれることもある(Hartshorn, 1997)。柑橘類、苗木、植木、鉢物、園芸作物は南

表4 南部諸州の州別農業的土地利用(1997)

州	総面積 (1000エーカー)	連邦所有地以外の農業的土地利用						その他 (%)
		農業的土地利 用面積(1000 エーカー)	耕作地 (%)	CRPの 土地 (%)	草地 (%)	放牧地 (%)	森林 (%)	
デラウエア州	1,534	988	49	0	2		35	13
メリーランド州	7,870	4,808	34	0	10		19	7
ヴァージニア州	27,087	19,866	15	0	15		67	3
ウェストヴァージニア州	15,508	13,252	7	-	12		80	2
ノースカロライナ州	33,709	24,592	23	0	8		65	3
サウスカロライナ州	19,939	16,018	16	2	7		70	5
ジョージア州	37,741	30,648	16	2	9		70	3
フロリダ州	37,534	25,498	11	0	17	13	49	10
ケンタッキー州	25,863	22,327	23	1	25		48	2
テネシー州	26,974	22,597	20	2	22		53	2
アラバマ州	33,424	28,950	10	2	12	0	73	2
ミシシッピ州	30,527	26,429	20	3	14		61	1
アーカンソー州	34,037	28,638	27	0	19	0	52	1
ルイジアナ州	31,377	24,664	23	0	10	1	54	12
オクラホマ州	44,738	40,610	24	3	20	35	18	1
テキサス州	171,052	155,530	17	3	10	62	7	1

CRPはConservation Reserve Program(農地保全留保事業)のこと。侵食されやすい私有の耕地を10年間にわたって植生で覆うのを援助する連邦政府の政策。

(菅野(2006)を一部修正, U. S. Census Bureau, *Statistical Abstract of the United States*, 2004より作成)

部の冬の気候を利用し、改良された道路交通を利用して全米の市場に流通させる産物である。

日本の中学校・高校の教科書や地図帳ではまだ南部は「綿花地帯」として一括りで描かれていることが多いが、綿花はすでに1920年代からのワタミハナゾウムシ (boll weevil) の被害や市場での価格低下によって南東部では大きく衰退した。綿花の栽培面積は1930年にはアーカンソー、ルイジアナ、ミシシッピ、アラバマ、ジョージア、サウスカロライナ州の6州では耕作地の40%を占めていたが、1970年にはこれらの6州における比率は16%まで低下した(菅野, 2006)。ワタミハナゾウムシの撲滅、市場での高価格、機械化、管理の改善によって綿花の栽培面積は再び上昇に転じ、1999年には上記6州における綿花の比率は21%まで上昇した。とくにサウスカロライナ州とジョージア州における綿花栽培面積の増加が顕著であ

る。

かつての綿花畑の多くは、森林と牧草地に転換されてしまった。ヴァージニア、ウェストヴァージニア、ノースカロライナ、サウスカロライナ、ジョージア、テネシー、アラバマ、ミシシッピ、アーカンソー、ルイジアナ州の農業的土地利用の半分以上は森林である(表4)。第二次世界大戦後、立木の値段が2倍以上に増加すると、多くの人びとは森林の管理に関心をもつようになり、連邦政府や州政府の森林専門家から科学的な管理方法を学び、放棄された綿花畑や限界農地のようなところに植林を行った。南部の温暖の気候と長い生育期間そして十分な雨量によって木の生長が速く、南部の林業は各地で行われるようになった。

南部の主要農産物のはもはや綿花ではなくなった。主要農産物を販売額で見ると、南部16州のうち9州までが第1位をプロイラーが占めている(表

表5 南部諸州の主要農産物(2002)

州	農産物販売額 (百万ドル)	販売額に占める比率(%)		主要農産物(販売額順)
		作物	畜産物	
デラウェア州	724	24.4	75.4	プロイラー、肉牛、鶏卵、施設園芸産物
メリーランド州	1,432	43.4	56.6	プロイラー、施設園芸産物、酪農製品、トウモロコシ
ヴァージニア州	2,173	33.2	66.8	プロイラー、肉牛、酪農製品、施設園芸産物
ウェストヴァージニア州	378	20.6	79.4	プロイラー、肉牛、酪農製品、鶏卵
ノースカロライナ州	6,603	40.3	59.7	豚、プロイラー、施設園芸産物、タバコ
サウスカロライナ州	1,452	47.7	52.3	プロイラー、施設園芸産物、七面鳥、タバコ
ジョージア州	4,472	35.4	64.6	プロイラー、鶏卵、綿花、肉牛
フロリダ州	6,848	81.9	18.1	施設園芸産物、オレンジ、サトウキビ、トマト
ケンタッキー州	3,112	37.0	63.0	馬、タバコ、プロイラー、肉牛
テネシー州	2,000	54.4	45.6	肉牛、プロイラー、施設園芸産物、大豆
アラバマ州	2,962	19.7	80.3	プロイラー、肉牛、鶏卵、施設園芸産物
ミシシッピ州	2,962	34.2	65.8	プロイラー、綿花、大豆、水産養殖
アーカンソー州	4,572	34.8	65.2	プロイラー、大豆、肉牛、米
ルイジアナ州	1,773	65.4	34.6	サトウキビ、綿花、肉牛、トウモロコシ
オクラホマ州	3,731	22.4	77.6	肉牛、豚、プロイラー、小麦
テキサス州	12,665	36.1	63.9	肉牛、施設園芸産物、綿花、プロイラー

(菅野(2006)より転載, U.S. Census Bureau, *Statistical Abstract of the United States*, 2004より作成)

5)。残りの7州のうち5州は家畜が第1位となっていて、作物が第1位となっているのは、フロリダ州の施設園芸産物、ルイジアナ州のサトウキビだけである。ブロイラーと肉牛が農産物の販売で大きな割合を占めるようになり、綿花はミシシッピとルイジアナ州で第2位、ジョージアとテキサス州で第3位を保っているだけである。ブロイラーの飼育の多くは契約飼育であり、飼料業者あるいは食肉業者が雛、飼料、ビタミン、薬、飼育方法と市場を与え、飼育農家は鶏舎と労働力を提供するだけである。この方法によると、飼育農家は僅かな資本投下で済むし、市場も保障される。一方、食肉業者も品質の良いブロイラーの供給を期待できる。こうして、南部は全米のブロイラー生産の約3分の2を占めるようになった。

2. 人口増加の地域差

前述したように、1970～80年の南部諸州の人口増加率は合衆国平均よりも高かった。この人口増加率の分布をカウンティ単位でみると、人口増加率の高いカウンティが集中している地域は、ワシントンD.C. からリッチモンド都市圏、アトランタ都市圏、フロリダ半島のはほぼ全域、アーカンソー州北部、テキサス州の沿岸部とヒューストン、ダラス・フォートワースおよびサンアントニオ都市圏であった。都市圏内と高齢者が移動してきたフロリダ半島地域および反都市化現象によって都市部からオザーク山地へ人口流入があったアーカンソー州北部が人口増加率の高かった地域である。つまり、南部諸州がすべて合衆国平均を上回るような高い人口増加率を示したが、これは南部の全域で同じように起こった現象ではなく、都市部の人口増加が著しかったために生じた現象である。

2000年以降もこのような人口増加の傾向は続き、人口増加の多くを占める人口流入をカウン

ティ単位でみると、ワシントンD.C. とリッチモンド都市圏、ノースカロライナ州のローリー、ダラム都市圏、ジョージア州のアトランタ都市圏、テネシー州のナッシュヴィル都市圏、テキサス州のダラス・フォートワース、ヒューストン、サンアントニオ都市圏そしてフロリダ州の中央東部と西部において流入数が多い。一方、人口流入数が少ない地域は、ミシシッピ・デルタ、ミシシッピ州からジョージア州南西部にかけてのブラックベルト、テキサス州北西部のパンハンドル地域であり、これらの地域では人口減少が起きている。このことから都市圏の中心都市が発展を続けて、その周辺に影響を及ぼし、農村部では経済発展が停滞していることが分かる。つまり、南部では都市圏の発展と農村部での停滞によって、経済発展の地域差が顕著になってきている。

3. 都市圏の発展

南部の都市圏は新技術産業の進出による雇用の増加、中心都市住民の郊外への移動、さらに州内外からの移住者の増大によって郊外化が進展し、これらの増大した消費人口に対するサービス業も進出して発展した。この都市圏の人口増加の多くは、移住者の流入によるものである。1992年から93年にかけての南部への人口移動の内訳をみると、北東部と中西部からの移動人口のうち、産業別では卸売・小売業、専門的サービス業、次いで製造業、ビジネスサービス業と続き、職業別では重役、管理職、専門職、販売、サービス、技能職が多いので (U.S. Bureau of the Census, 1994: 64)、これらの人びとは都市圏の恵まれた経済機会と雇用機会を求めて南部に移動してきたことを意味する。

都市圏の発展を促進したのは広義のサービス産業である。南部においてサービス産業が重要なのは雑誌 *Fortune* のアメリカ大企業50社のなかで

本社を南部に置いている企業の多くがサービス産業であることから分かる。南部の中でとくにサービス産業が集中するのがワシントン D.C.、アトランタ都市圏、フロリダ州南部そしてダラス・フォートワース都市圏である。サービス産業の集中するこれらの都市圏内およびその周辺の富裕なカウンティは経済発展の速度が速く、雇用は増加し続けた。これらの都市圏では増加する人口に伴って、小売業や対個人サービス業が発展した。ビジネスサービス業も新規に立地した各種の事業所との近接性を求めて都市圏に立地した。都市圏には専門的・特殊技能をもったホワイトカラー労働者が豊富に存在し、サービス業は都市圏内で必要とされる労働者を雇用することが可能であった。また、都市圏内の事業所は必要とする人材を南部の外からリクルートすることも出来たのである。

アトランタ都市圏は合衆国南東部の都市階層の頂点に位置し、企業の管理中心地、国際航空のハブ、地域の流通中心地としての機能を果たしている。アトランタには高次の中枢管理機能が集中し、集中したオフィス業務が CBD だけではなく、郊外の中心地に集まるようになった。郊外の中心地には商業、金融、娯楽機能に加えてオフィス業務も集中し、かつての CBD と同じような機能を担当し、エッジシティと呼ばれるようになった。アトランタ都市圏には北部と北西部に2つの大きなエッジシティが形成され、独自の通勤圏をもって発展している。

フロリダ州南部、とくに南東部のマイアミからフォートピアースに至る地域は、4つの連続する都市地域（マイアミ、フォートローダーデール、ウエストパームビーチ、フォートピアース）からなり、平行する何本もの主要道路で機能的に結びついている。この地域はもはやリタイアメント地域やビーチリゾートではなく、多様な雇用形態

をもち、上昇志向の中産階級の多い、都市地域となった。

ワシントン D.C. の周辺におけるサービス産業の多さは企業専門の法律サービス業と博物館や教会、会員制の組織を含む非営利のサービス産業が多いことによる。これは、ワシントン D.C. が合衆国の首都であることの反映である。ダラス・フォートワース都市圏のサービス産業も南西部の中枢管理機能をもつこの都市圏の特性によるものである。

4. リタイアメント地域の発展

南部は、合衆国の北東部、中西部、南部、西部という4つの地域の中で高齢者（65歳以上）の純人口流入が最大である。1995年から2000年にかけて437千人の高齢者が他の地域から南部へ流入し、同じ時期に南部から流出した高齢者は204千人であったので、純人口流入は233千人となる。南部において高齢者の増加が多かったのは大西洋沿岸南部諸州であった。この中に含まれる8州とワシントン D.C. において、5つの州（デラウェア、ノースカロライナ、サウスカロライナ、ジョージア、フロリダ州）は全米の純人口移動率のトップ10の中にランクされた。

1995年から2000年にかけての南部へ的高齢者の移動をみると、フロリダ州への移動が圧倒的に多く、14.9万の純流入者があった。かつてはテキサス州南部のコープスクリスティを中心としたメキシコ湾岸にも多くの退職者が流入した時期もあったが、1995～2000年にノースカロライナ州とサウスカロライナ州がテキサス州への純流入者数を上回った。ノースカロライナ州へ的高齢者の流入はフロリダ州へ的高齢者の流入とは意味が異なる。フロリダ州へ的高齢者の流入は、温暖な気候とアメニティを求めての移住であるが、ノースカロライナ州へ的高齢者の移動はアパラチア山地

と大西洋沿岸部への高齢者の定住によるところが大きい。ノースカロライナ州西部はアパラチア山地の一部であり、冬季には雪が積もり、生活には厳しい環境となるが、山地の観光地の魅力に惹きつけられた観光客が、退職してからの定住先として選ぶことが多くなった。サウスカロライナ州への高齢者の流入はチャールストンを中心とする大西洋沿岸部への移動によるものである。

南部出身の人びとの中には、北東部や中西部で退職を迎えると、長い間夢見てきた生まれ故郷に

帰ろうと考える人は多い。また、退職した後の平穏な生活はゴルフコースや海浜、あるいは山地や湖、そして小さな町と大学町で得られると思っている人も多い。さらに、小さな地域社会で古い住居を保存しながら生活するのが夢だと考える人もいる。退職者のこうした様々な需要を満たすために、南部には多くのリタイアメント・コミュニティが建設されてきた(図4)。とくに、フロリダ州は高齢者の最大の流入地であり、リタイアメント・コミュニティはフロリダ半島の東海岸と西海

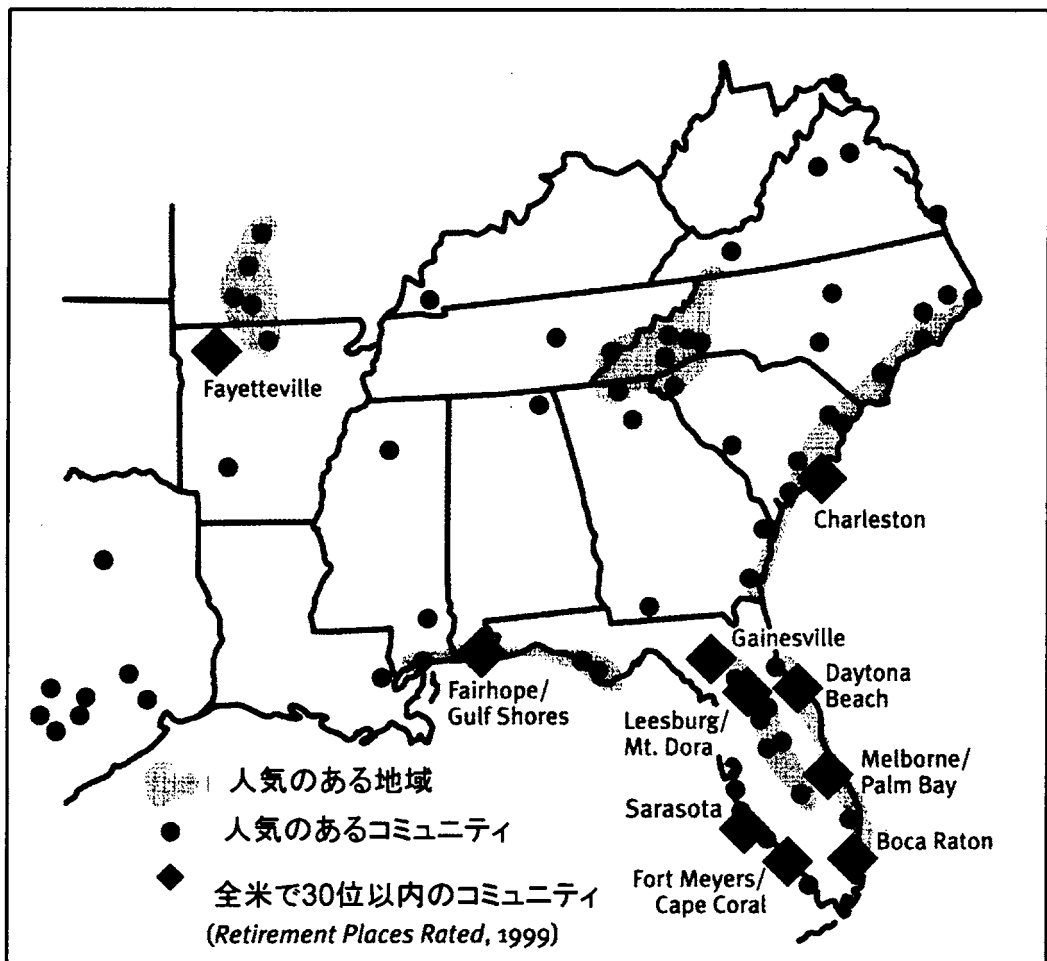


図4 南部のリタイアメント・コミュニティ

(Wilson, C.R. and Pillsbury, R. (2006) を一部改変)

岸および北部のゲインズヴィルから中央部のオキチョビー湖までの間に多く存在する。フロリダ州のリタイアメント・コミュニティは、開発された住宅地域がすべて退職者用のコミュニティで、健康な高齢者がアウトドア・レクリエーションをするためのゴルフコース、プール、テニス・コート、シャッフルボード施設等を備え、さらに室内トレーニング場、室内プールなどもあり、活発に活動する退職者向けである。

フロリダ州以外でも、ジョージア州とサウスカロライナ州のシーアイランドは退職者の流入する地域としてよく知られており、また、ミシシッピ州とアラバマ州のメキシコ湾岸も現在では、高齢者の重要な定住先である。内陸部でも、グレートスモーキー山脈の中のキャシャアーズからアッシュヴィルにかけての地域は昔から退職者の定住地であった。しかし、最近ジョージア州北部の

ビッグ・カノーのような保養・リタイアメント・コミュニティがアパラチア山地に建設されている。

5. 州の産業構成

サンベルト現象の中で製造業を中心にして経済発展をした南部は、1990年代以降、製造業一辺倒から脱し、流入する高齢者と増加する消費人口に対応して主要産業が変化した。2002年のEconomic Censusにより、州別に部門別就業者数を検討すると、北東部のメガロポリスの中あるいはその周辺と考えられるデラウエア、メリーランド、ヴァージニア州では就業者数が1番多いのは小売業である(表6)。一方、農村部とみなされるウェストヴァージニア、ルイジアナ、オクラホマ州では医療・社会支援部門(health care and social assistance)が第1位である。これらの州

表6 就業者数からみた産業部門順位

州	産業部門別順位		
	1位	2位	3位
デラウエア州	小売業	金融・保険	医療・社会支援
メリーランド州	小売業	医療・社会支援	専門・科学・技術サービス
ヴァージニア州	小売業	医療・社会支援	製造業
ウェストヴァージニア州	医療・社会支援	小売業	製造業
ノースカロライナ州	製造業	小売業	医療・社会支援
サウスカロライナ州	製造業	小売業	医療・社会支援
ジョージア州	製造業	小売業	医療・社会支援
フロリダ州	管理・支援・廃棄物管理	小売業	医療・社会支援
ケンタッキー州	製造業	医療・社会支援	小売業
テネシー州	製造業	小売業	医療・社会支援
アラバマ州	製造業	小売業	医療・社会支援
ミシシッピ州	製造業	小売業	医療・社会支援
アーカンソー州	製造業	医療・社会支援	小売業
ルイジアナ州	医療・社会支援	小売業	宿泊・飲食業
オクラホマ州	医療・社会支援	小売業	製造業
テキサス州	小売業	医療・社会支援	製造業

(U. S Census Bureau. 2002 *Economic Census* より作成)

は比較的高齢者（65歳以上）の比率が高く、中でもウエストヴァージニア州（15.3%、2005）は、南部においてフロリダ州（16.8%、2005）に次いで高齢者比率が高いところである。高齢者の比率の高いところで医療・保健関連の就業者が多くなるということになる。

フロリダ州だけは管理・支援・廃棄物管理部門が第1位となっている。これは事務所とそれらの支援業務の多さに関係しているものである。テキサス州も就業者数で見ると、小売業が第1位で、人口の多さと関係がある。

就業者数の第2位は小売業が多い。南部16州のうち10州では第2位が小売業である。小売業就業者数が第1位となっている4つの州を加えると、16州のなかで14州は小売業就業者が第1位と第2位を占めている。小売業就業者が全就業者のなかで重要であることがわかる。

さらに特徴的なことは医療・社会支援部門の就業者数の多さである。この部門は農林水産業を除く全産業を18に分類したNAICS（North America Industrial Classification System）による区分であり、その分類の中で医療・社会支援部門が南部のすべての州において3位以内となっている。合衆国諸州の産業部門をみても、この医療・社会支援部門の就業者が多いことから、合衆国社会のなかで医療・社会支援部門の重要性が顕在化してきたことが示されている。

すでに述べたように、南部の産業別構成は合衆国全体のそれに近づいており、それはサンベルト現象による製造業の発展と人口の増加を背景とした南部地域の消費者人口の拡大と購買力の増大に対応した南部社会の変化と言うことが出来る。

V おわりに

これまでの内容をまとめると以下ようになる。

1970年代の合衆国南部と南西部における経済成長と人口増加は北東部と中西部のそれらを大きく上回り、全米から注目を集めた。経済成長と人口増加を続ける南部と南西部は、地域の温暖な気候と相俟って「サンベルト」と呼ばれるようになった。「サンベルト」は燦々と輝く太陽と将来発展しそうなイメージを南部と南西部地域に与えて、瞬く間にジャーナリズムだけではなく、一般に使用される言葉として広がった。

南部は、サンベルトという言葉が使用される以前には、低開発地域として取り扱われることが多かった。この低開発地域が発展したのは、製造業の急速な発展によるところが大きい。製造業の発展は、南部の安い労働賃金、労働組合の低い組織率、労働権法の存在、恵まれた課税環境、連邦政府の政策と強い関係があった。北東部と中西部からの企業の進出と分工場の立地によって製造業就業者が増加し、就業の機会を求めて北東部と中西部から人口が移動した。南部の人口増加は製造業だけではなく、サービス業就業者の増加をもたらした。南部の就業者構成は合衆国全体のそれに近づいていった。

南部の経済の発展は、これまで合衆国平均との差が大きかった南部の個人所得を全体的には上昇させたが、個人所得の差が大きく縮小した州とあまり縮小しない州とが明確になってきた。さらに、これまで労働賃金の低さという比較優位性から労働集約的な分工場が立地した農村地域はグローバル化のなかで中南米や中国の安い製品と競争できなくなり、分工場は撤退あるいは閉鎖に追い込まれた。一方では安いドルと、拡大する南部の市場、組合加入率の低い労働者、安い労働力、税の優遇策、労働権法の存在、安い生活コストという南部の特性を利用して、外国企業が南部に進出した。とくに、大量の労働者を雇用する自動車産業が南部の各地に自動車組み立て工場を建設

して、その周辺に立地した自動車部品工場と一緒にインターステート I-65号と I-75号沿い、そして I-85号沿いに新たな自動車産業回廊を形成した。

南部のサービス産業就業者の増加も著しく、とくに経済発展とともに増加したビジネスサービスは、進出した製造業や建設業の対事業所サービスだけではなく、卸・小売業の経営部門のコンサルタント、経理、情報処理等の業務を行い就業者が増加した。医療サービス業就業者も、流入する高齢者の増加と農村部の医療サービスの改善によって就業者を増加させた。

このような経済発展と人口増加を示した南部でも、これらは地域内で一様に生じているわけではなく、これらの現象は大西洋沿岸南部州と都市圏地域で顕著である。人口増加も南部を代表するリッチモンド、アトランタ、マイアミ・フォートローダーデール、タンパ・セントピーターズバーグ、ヒューストン、ダラス・フォートワース、サンアントニオ、ナッシュヴィル都市圏等で顕著であり、これらの都市圏には地域の中心都市として卸・小売業、サービス業、情報産業が集積して就業機会が多く存在する。

南部はその温暖な気候とアウトドア・レクリエーションのための条件を備えており、長い間退職高齢者の移住地となってきた。とくにフロリダ州の南東部と中央西部・東部には多数のリタイアメント・コミュニティが開発されて高齢者の流入が続き、高齢者の比率も高くなったし、最近ではサウスカロライナ・ジョージア州の海岸部も退職者の移住先として知られるようになった。また、ジョージア州北部のグレートスモーキー山脈の中にも退職者のためのリタイアメント・コミュニティが開発されて人気が出てきている。

サンベルト現象によって製造業を中心にして発展をしてきた南部は、1990年代以降、製造業一

辺倒から脱して、流入する高齢者と増加する消費人口に対応して主要産業が変化した。16州のうち8州までが州の雇用第1位を製造業が占めているが、北東部のメガロポリスに近い3州では小売業が主要な雇用部門となり、ウェストヴァージニア、ルイジアナ、オクラホマ州では医療・社会支援部門が第1位の雇用部門となった。小売業が雇用の第2位となっている州が多く、また、医療・社会支援部門が2位と3位になっている州も多い。このように就業者からみた産業構成の変化は、サンベルト現象による製造業の発展と人口増加および所得水準の上昇を背景とした南部の消費者人口の拡大と購買力の増大に対応した南部社会の変化とすることが出来る。

注

- 1) 労働権法とは雇い主と労働組合が雇用労働者の継続的な雇用の条件として労働組合員であることを必要とする労働協約を結ぶのを禁止する法律である。従って、この法律によってユニオンショップ制は禁止され、労働者は労働組合に加入しない自由が保障される。
- 2) 合衆国国勢調査局の発行する *Statistical Abstract of the United States* では、土地利用を国有地と私有地に分類し、私有地を開発された土地の利用 (developed) と農業的土地利用 (rural) に分類している。そのため、森林は農業的土地利用に含まれる。

文 献

- 秋元英一 (1992) : アメリカにおける経済発展と地域－1980年代までの構造変容－. 遠藤 明編『地域と国家－フランスレジヨナリズムの研究』日本経済評論社, 323-380.
- 川出 亮 (1984) : 『サンベルト－米国のハイテク・フロンティア』日本経済新聞社.
- 菅野峰明 (1982) : サンベルトへの傾斜. 地域, 10(春季号), 24-29.
- 菅野峰明 (1994) : 合衆国南部という地域. 地理, 39(7), 28-38.
- 菅野峰明 (2006) : アメリカ合衆国の諸地域. 小塩和人・岸上伸啓編『朝倉世界地理講座13 アメリカ・カナダ』

- 朝倉書店, 41-77.
- 藤岡 惇 (1993) : 『サンベルト米国南部 - 分極化の構図』
青木書店.
- Ballard, S. C. and James, T. E. (1983) : *The future of the Sunbelt: Managing growth and change*. New York: Praeger Publishers.
- Cromartie, J. and Stack, C. (1989) : Reinterpretation of black return and nonreturn migration to the south. *Geographical Review*, **79**, 297-310.
- Georgia Department of Natural Resources (1995) : *New Vision: The preservation plan for Georgia's heritage*. Atlanta, Georgia: Georgia Department of Natural Resources.
- Glasmeier, A. and Leichenko, R. (1996) : From the free market rhetoric to free market reality: The future of the U. S. South in an era of globalization. *International Journal of Urban and Regional Research*, **20**, 601-615.
- Hartshorn, T. (1974) : Prologue (Special edition devoted to manufacturing in the South) . *Southeastern Geographer*, **14**, 63.
- Hartshorn, T. (1997) : The Changed South, 1947-1997. *Southeastern Geographer*, **37**, 122-139.
- Johnson, J. Jr. and Grant, D. (1997) : Post-1980 black population redistribution trends in the United States. *Southeastern Geographer*, **37**, 1-19.
- Johnson, M. L. (1985) : Postwar industrial development in the southeast and the pioneer role of labor-intensive industry. *Economic Geography*, **61**, 46-65.
- Johnson, M. L. (1997) : To structure or not to restructure: contemplations on postwar industrial geography in the U. S. South. *Southeastern Geographer*, **37**, 162-192.
- Pandit, K. (1997 a) : The southern migration turnaround and current patterns. *Southeastern Geographer*, **37**, 238-250.
- Pandit, K. (1997 b) : Cohort and period effects in U. S. migration: How demographic and economic cycles influence migration schedule. *Annals of the Assoc. Amer. Geographers*, **87**, 439-450.
- Philips, K. (1969) : *The emerging republican majority*. New York: Arlington House.
- Plane, D. A. (1992) : Age composition change and the geographical dynamics of interregional migration in the U.S. *Annals of the Assoc. Amer. Geographers*, **82**, 64-85.
- Rice, B. R. (1981) : Searching for the Sunbelt. *American Demographics*, **3**(3), 22-23.
- U. S. Bureau of the Census (1994) : *Current population reports, p20-481, geographical mobility: March 1992 to March 1993*. U.S. Government Printing Office.
- Walker, M. and Cobb, J. (2008) : *The new encyclopedia of southern culture, volume 11, agriculture and industry*. Chapel Hill: The University of North Carolina Press.
- Weinstein, B.L. and Firestone, R.E. (1978) : *Regional growth and decline in the United States: The rise of the sunbelt and the decline of the Northeast*. New York: Praeger Publishers.
- Wilson, B.M. (1995) : From antebellum to Fordism: The role of the South and local regimes in U. S. capitalist development. *Southeastern Geographer*, **35**, 75-95.
- Wilson, C. R. and Pillsbury, R. (2006) : *The new encyclopedia of southern culture, volume 2, geography*. Chapel Hill: The University of North Carolina Press.

The U. S. South after the Sunbelt Phenomenon

KANNO Mineaki

Saitama University, Faculty of Liberal Arts

This article examines changes in the U. S. South after the Sunbelt phenomenon in terms of economy, population, city, and life. The U. S. South experienced an economic growth and population increase since the 1960's and was promised to attain a high growth. In the South, manufacturing grew, employment in manufacturing increased, and inflow of people from outside the region continued to increase, as if the region received plentiful sunshine. Most of the South's attractiveness to manufacturing came from low wages, and low rates of unionization. However, in the recent decade many firms have departed the South to establish operations abroad due to the loss of relative advantage of low wages. With the increase in income and population, the service sector in the South expanded in metropolitan areas. Furthermore, the inflow of retired persons and the development of retirement communities have brought about the increase in employment in the health and social assistance sector. As a result, employment structure in the South changed.

Key words : U. S. South, Sunbelt, branch plant, population migration, retirement community